



ESG地域金融連携協定の締結について

令和3年9月16日 北海道地方環境事務所/三井住友信託銀行

連携協定の目的と狙い

目的

脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「地域循環共生圏」 及び2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向け、地域金融機関 への伴走支援体制を強化しつつ、北海道におけるESG地域金融の普 及及びこれを活用した地域課題解決の促進に資することを目的とする。

狙い

地域企業の持続可能性の成長につなげる

- ▶ 地域金融機関において、ESG要素を考慮した事業性評価(目利き力)による融資・本業支援等の体制構築のための支援を行う。
- ▶ これにより、各地域金融機関の取引先企業等の事業に持続可能性の軸が加わり、企業 価値の増大や地域経済の活性化につなげることを目指す

自治体を支援する

▶ 改正温対法を踏まえた再生可能エネルギーの地域への導入を支援する。

「ゼロカーボン北海道」の実現をESG地域金融の側面から後押しする

北海道におけるESG地域金融の普及及び地域課題解決促進のための連携協定

- 1 地域金融機関に対するESG地域金融の普及に関する事項
- ✓ 地域金融機関がESG金融を自ら実践するために必要な知見の提供
- ✓ ESG金融の組織内浸透を図るための仕組みの構築にかかる助言

ESG地域金融の 普及

- 2 脱炭素を軸とした地球温暖化対策と地域課題の同時解決の促進に関する事項
- |✓ 地域循環共生圏の創出や地域脱炭素ロードマップの実践に向けて地域との連携・対話の推進
- 3 環境配慮及び地域裨益を重視した再生可能エネルギー等の導入推進の支援に関する事項
- ✓ 改正温対法における地域脱炭素化促進事業の事例創出に向けた取組の促進
- 4 ESG地域金融プロジェクトに対するインパクト評価の実施支援に関する事項
- ✓ 事業活動が地域の環境・社会・経済に与える影響を評価し、ポジティブインパクトの最大化を図るための支援

インパクト評価

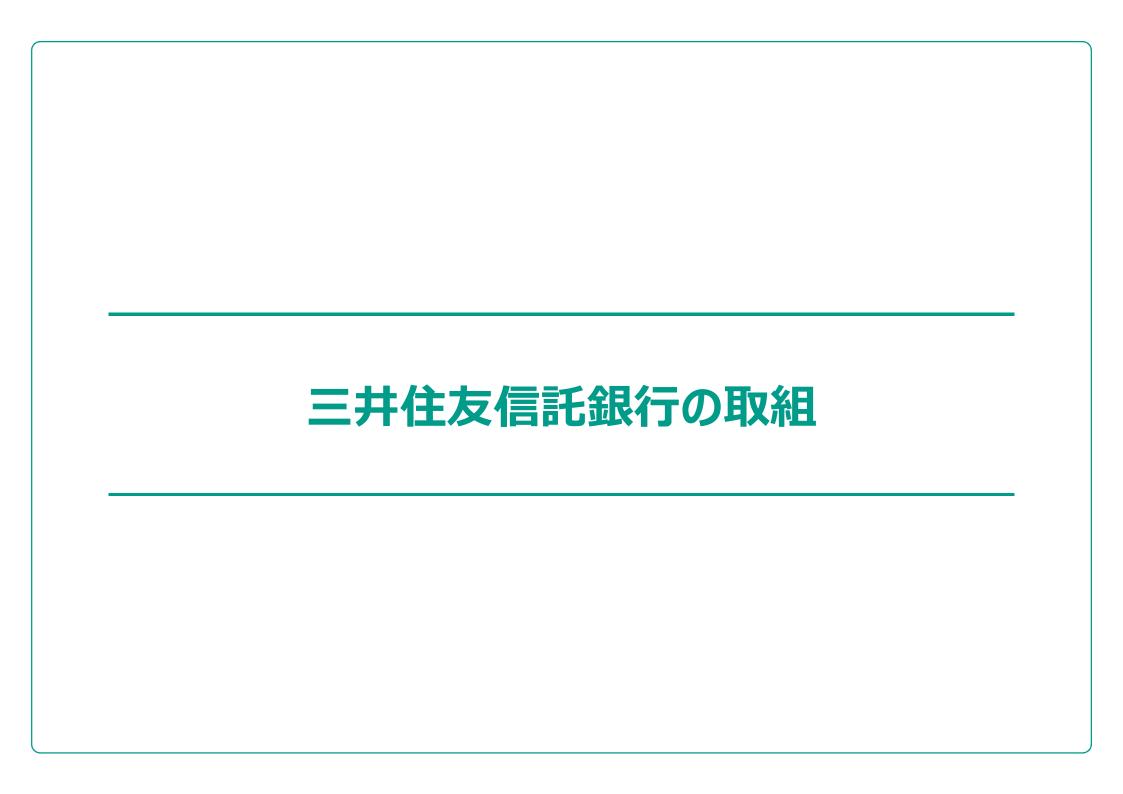
案件づくり

- 5 科学的根拠に基づいた知見からのイノベーションの推進や優れた技術の社会実装に関する事項
- √ テクノロジー・ベースド・ファイナンス (TBF) を活用し、脱炭素化に関する事業の科学的評価・対話を支援
- 6 協調融資等の地域と連携したファイナンス機会の創出に関する事項
- ✓ 地域金融機関への裨益を考慮した協調融資等の実現に資するコーディネート支援

事業実施

支援内容のフレームワーク

フェーズ 地方自治体 地域金融機関 環境事務所 三井住友信託銀行 講師等派遣 ▼組織内勉強会 ESG地域金融の 普及 情報提供 ▼ESG地域金融の理解の促進 ▼地域経済界ニーズ ▼地域資源の特定 個別ヒアリング 個別ヒアリング ▼地域課題の特定 案件づくり ▼脱炭素先行地域 案件形成 地域脱炭素ロードマップ ▼再エネ促進区域 技術的助言 改正温対法 インパクト評価 ▼インパクト評価 コンサルティング支援 技術的助言 ▼地域協議会 改正温対法 ※協議会が組織されている場合 科学的助言 ▼再エネ事業者対話 テクノロジーベースドファイナンス 事業実施 ▼協調融資等 コーディネート支援



三井住友信託銀行の強み~本協定に提供するノウハウと地域視点~

- グループのパーパスとして「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」を掲げ、社会的価値の創出と経済的価値の創出の両立を目指すビジネスモデル。
- サステナビリティ分野では、環境・社会問題の解決に資する様々な金融商品・サービスの開発、 環境省のESG地域金融の推進を支援する等、金融業界においてリーダーシップを発揮してきた。

<三井住友トラストグループの先進的な取り組み>

1999年 ESG (SRI) ファンドの開発 (日本初)

2000年 風力発電へのプロジェクトファイナンスを開始(日本初)

2003年 企業年金向けESG(SRI) ファンドの開発(日本初)

2004年 環境金融事業 (エコ・トラステューション) を本格開始

2005年 不動産の環境付加価値についての論文を発表

2010年 生物多様性に特化した株式ファンドの開発(世界初)

2011年 社会貢献寄付信託の開発(独自開発)

2012年 自然資本評価型環境格付融資を開始(世界初)

2016年 サステナビリティ経営コンサルティング業務開始

2017年 Climate Action 100+に参加(日本初)

2019年 融資型インパクトファイナンス商品の開発(世界初)-

2020年 森林信託の開発(独自開発)

2021年 テクノロジー・ベースド・ファイナンス開始 (独自開発)

グリーン預金取扱開始

*日本初・世界初は当社調べ。

<環境省のESG地域金融の促進に関連した主な活動>

- 21世紀金融行動原則の策定(2011年)を主導し、初代 委員長。現在、運営委員兼地域支援ワーキングG座長
- ESG地域金融促進事業意見交換会の委員として「ESG地域金融実践ガイド」の作成に参画(2019年より)
- 第1回ESGファイナンス・アワード・ジャパンの融資部門で金賞 を受賞 (2020年)
- ESG金融ハイレベル・パネル下のTF委員に就任(2020年)
 - <u>ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース</u>
 - ESG地域金融タスクフォース
- 持続可能な成長エンジン研究会の委員としてローカルSDGs ビジネスの進め方について提言(2020年)

ESG地域金融のコンセプトの構築段階から検討に 関与してきたことで体得してきた地域裨益の視点

本連携協定を推進する上で重要となる当社独自の2つのノウハウと地域視点

インパクトファイナンス〜社会的リターンを追求する最新のESG金融手法〜

- インパクトファイナンスは経済的リターンに加え社会的リターン獲得を目指すESG金融の最新潮流
- ①バリューチェーン全体で脱炭素を最大化させる、②地域全体の最適化を図りつつ脱炭素を実現する、という2つの視点から脱炭素の取組効果を最大化させるファイナンス手法と考えられる

インパクト特定

インパクト評価

目標の設定

モニタリング

三井住友トラストグループは世界初の一般融資商品を皮切りに、様々な商品を開発してきた世界のトップランナー。環境省のタスクフォースに参画するなど国内市場の育成にも貢献しており、日本におけるリーディングカンパニーを自負。

2019年3月

不二製油グループ本社に対し資金使途のない融資としては世界初となるポジティブインパクトファイナンスを実施。3月までに17件、1300億円を実行

2019年10月

運用子会社が日本株式インパクト投資ファンドを設定し 運用開始(2021年1月に 世界株式ファンドも設定)

2021年3月

アンカーシップパートナーズ 社に対しリアルアセット(船 舶)を対象としたインパクト 分析サービスの提供を開始

2021年4月

リアルテック社が運営するVC の投資先を対象とした科学的 根拠に基づいたインパクト分 析サービスの提供を開始

- ➤ インパクトファイナンスの業務開発部署を設置し、インパクトの分析・モニタリング技術(IMM)を徹底的に強化中
- ▶ 各地で自治体及び地域金融機関と連携、地域の脱炭素に向けたインパクトファイナンス促進プラットフォームを組成・推進

テクノロジー・ベースド・ファイナンス〜当社独自の革新的金融手法〜

- 博士や修士クラスのハイパー専門家集団が、専門知識とそのすり合わせを通じ、科学的根拠に基づいた知見からのイノベーションの推進や優れた技術の社会実装を図る当社独自のビジネスモデル
- 北海道は今後、再エネの大規模な導入、蓄電池やグリーン水素などエネルギー分野での革新技術の導入、脱炭素エネを活用した産業の進出など新たな展開が予想される。事業者との対話、地域金融機関の理解促進は不可欠であり、当社はチームの総力を結集して対応する

Technology-based Finance (TBF) チーム (サステナビリティ推進部)

専門分野の技術に関する深い知見(個人)+知見の高度すり合わせによる創造性(チーム)が生む独自能力

技術的な観点からの事業リスク分析

脱炭素に向けた革 新技術の目利き テクノロジー起点の インパクト分析

専門分野の広範なネットワーク

専門知識を生かした産官学間の調整

衛生工学

環境マネジメントシステム

生物物理学

- 医療・創薬
- 高分子材料

電子工学

- 水素(水電解)
- 燃料電池

物理学

- 蓄電池
- 革新電池

応用化学

無機材料・合 成プロセス 電力システム工学

- 電力系統
- 情報通信

有機化学、システム工学、交通工学、農業工学等の専門家を採用し更にチーム力を向上させる

社会実装金融という一つの目的の下に集結した比類のないハイパー専門家集団